

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	実施計画策定事業							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 小川正寿
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			③基本施策	財政運営	コード	6-2-3
					④単位施策(中)	歳出の効率化	コード	6-2-3-2
	②項	行政経営			⑤単位施策(小)	事業評価の徹底	コード	6-2-3-2-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	実施計画事業		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	総合計画の基本計画を具体化するため実施計画事業について、担当課より意見聴取し、予算化の措置を取る。			
1-5 事務事業の内容	第4次総合計画の将来都市像である「人・自然・文化ほほえむ安心都市」の実現を目指し、事業の緊急性、重要性、その効果を考慮し、主要な事業について策定する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	投資的事業を対象とし、施策の緊急度、行財政事情等を勘案して策定した。	地方財政は、国の施策である「三位一体の改革」によりますます深刻な事態に直面している。	市民が安全で安心して暮らすことができるよう、適切活健全な行政運営に取り組んでいく。
平成19年度	極めて厳しい財政状況において、各施策について精査を行うことにより策定した。	”	”
平成20年度	各施策の精査を進める一環として、ICT関係施策については情報システム課も同席し、ヒアリングを行った。	”	”
平成21年度	対象施策の精査のため、必要なものは現地調査を行い、事業の優先順位や緊急性の把握に努めた。	地方財政が厳しい状況にあるなかで、実施事業のメリハリが求められている。	”
平成22年度	職員減少の中、策定事業においても、事業のメリハリをつけるといった本質部分を省力化することなく、計画書策定事務についての効率化を図った。		
平成23年度	事業の相対的な優先順位を決めることは、益々必要となっている。総合計画実現のために実施計画を、いかに効果的に実施するかを検討する必要がある。		
平成24年度	”		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	第4次総合計画実施計画書			1(冊)	1(冊)	第4次総合計画で定めた将来像「人・自然・文化ほほえむ安心都市」の実現を目指し、6つの施策の大綱を具体的に進め、計画的な行財政運営を進める				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)	1(冊)		
直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0	0			
人件費 c (千円)	3,754	3,759	3,444	3,651	3,542	3,465	3,385			
合計コスト d (b+c) (千円)	3,754	3,759	3,444	3,651	3,542	3,465	3,385			
単位コスト d/a (千円)	1冊当たり 3,754	1冊当たり 3,759	1冊当たり 3,444	1冊当たり 3,651	1冊当たり 3,651	1冊当たり 3,465	1冊当たり 3,385	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績 実施計画書
人件費 作成事務 5,978千円×0.5 ヒアリング 4人×22課×1.5時間×3,000円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	1	1	1	1	1	1	1			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
 - ②公共性(公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	実施計画期間の財見通しは、最新の決算状況を加味した上で策定する。	計画策定期間は3か年で、社会経済情勢の変化に対応していくため、ローリング方式を採用による。	総額約139億円で、そのうち道路、公園、下水道の整備等の投資的事業費は、約53億円である。
平成19年度	今後更に厳しさを増す財政状況において、事業の適切な優先順位付けが重要ポイントとなる。	財政状況を正確に把握し、限られた投資的経費充当一般財源を見極め、適切な事業計画の策定に努める。また、3か年の計画書として分かりやすい表現に努める。	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約125億円(投資的経費約38億円)の事業を策定した。
平成20年度	〃	〃	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約133億円(投資的経費約42億円)の事業を策定した。
平成21年度	〃	〃	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約136億円(投資的経費約37億円)の事業を策定した。
平成22年度	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約139億円(投資的経費約42億円)の事業を策定した。今後も、財政状況を正確に把握し、限られた投資的経費充当一般財源を見極め、総合計画の実現に努める。		限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約143億円(投資的経費約38億円)の事業を策定した。今後も、財政状況を正確に把握し、限られた投資的経費充当一般財源を見極め、総合計画の実現に努める。
平成23年度	限られた財源のなかで、事業の緊急性等に配慮し、総額約161億円(投資的経費約51億円)の事業を策定した。今後も、財政状況を正確に把握し、限られた投資的経費充当一般財源を見極め、総合計画の実現に努める。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		